

	Eファイルの病棟コード	減価償却費								計
		建物(合計)	建物	建築物設備	建物付属設備	医療用器械備品	その他の器械備品(合計)	その他の有形固定資産(合計)	無形固定資産	
診療部門	循環器内科	記入不要								
	呼吸器内科	記入不要								
	...	記入不要								
	人間ドック外来	記入不要								
	救急救命センター									
	特定集中治療室									
	新生児特定集中治療室									
	総合周産期特定集中治療室									
	広範囲熱傷特定集中治療室									
	緩和ケア病棟									
	回復期リハ病棟									
	一般病棟1									
	一般病棟2									
	...									
	人間ドック									
外来共通	記入不要									
入院共通	記入不要									
診療部門共通	記入不要									
診療部門合計	記入不要									
診療共通部門	薬剤部	記入不要								
	X線室	記入不要								
	CT室	記入不要								
	MRI室	記入不要								
	RI室	記入不要								
	血管造影室	記入不要								
	その他の画像診断	記入不要								
	超音波室	記入不要								
	内視鏡室	記入不要								
	病理検査室	記入不要								
	一般検体検査室	記入不要								
	その他検査室	記入不要								
	放射線治療室	記入不要								
	手術部	記入不要								
	材料部	記入不要								
輸血部	記入不要									
透析部	記入不要									
リハビリ部	記入不要									
臨床工学部	記入不要									
給食部	記入不要									
診療共通部門共通	記入不要									
診療共通部門合計	記入不要									
補一般管理部門	総務部(人事・労務)	記入不要								
	医事部	記入不要								
	経理部	記入不要								
	医療情報部	記入不要								
	病歴管理部	記入不要								
	医療相談部	記入不要								
	地域医療連携部	記入不要								
	一般管理部門共通	記入不要								
	一般管理部門合計	記入不要								
	病院共通	記入不要								
病院部門合計	記入不要									
その他部門計	記入不要									
総合計	記入不要									

「建築物設備」単独での把握が困難な場合は、「建物」と一括して入力することも可能とする。

「車両船舶減価償却費」「放射線同位元素減価償却費」の単独での把握が困難な場合は、「その他の有形固定資産減価償却費」に、「一括して入力することも可能とする。

「医療用器械備品減価償却費」は、医療に直接的に関わる器械備品が該当する。

「情報システム」とはその他の器械備品減価償却費の中のIT関連機器のことを指す。例としては医事会計システムやオーダーリングシステムなど医療に直接的に関わらない器械備品が該当する。  
 「情報システム」単独での把握が困難な場合は、その他器械備品として一括して入力することも可能とする。

調査票G 減価償却費

■ 調査票Gは部署別の減価償却費を把握するための調査票である。年度予算または、前年度実績を月額換算(12で除す)した結果を入力する。今期に入り昨年と比較して大きな変動があるものについては、今期予算を1/12にするか、前年度実績に当該変動要素を反映するようにして、実績に近い金額にする。

◆ 調査票Eは7月～10月共通とし、月別は不要である。年度の途中で高額医療用機器などの導入等で月額が大きく変動する場合は、実績もしくは予算に応じて月別に提出する。

■ 減価償却費は、「建物及び建物附属構築物減価償却費」、「建物付属設備減価償却費」、「医療用器械備品減価償却費」、「その他の器械備品減価償却費」、「その他の有形固定資産減価償却費」、「車両船舶減価償却費」、「放射線同位元素減価償却費」、「情報システム減価償却費」及び「無形固定資産減価償却費」の合計12に分類する。

■ 可能な限り部署・組織を特定し、金額を入力する。

- ◆ 建物、建物付属設備、建築物設備以外のものは固定資産データを各部署に配賦する。
- ◆ 建物、建物付属設備、建築物設備は固定資産データを面積比率(調査票I)で各部署に配賦する。
- ◆ 面積を求める場合、廊下等についても特定病棟のものと考えられるものは、当該部署に含める。
- ◆ その他の有形固定資産減価償却費、無形固定資産償却額のうち、当該部署に直接配賦することができない部分については各病院の判断により按分する。
- ◆ 車両船舶備品減価償却費は病院共通に、放射線同位元素減価償却費は当該部署に配賦する。

※ 一括記載可能な費用

調査票H 延べ患者数 月

		延べ患者				実患者						
		外来延べ患者数		入院延べ患者数		外来実患者数		入院実患者数				
		人・日	比率	人・日	比率	人・日	比率	人・日	比率			
診療部門	外来	循環器内科										
		呼吸器内科										
		...										
		人間ドック外来										
	病棟	救急救命センター	循環器内科									
			呼吸器内科									
			...									
		特定集中治療室	循環器内科									
			呼吸器内科									
			...									
		新生児特定集中治療室	循環器内科									
			呼吸器内科									
			...									
		総合周産期特定集中治療室	循環器内科									
			呼吸器内科									
			...									
		広範囲熱傷特定集中治療室	循環器内科									
			呼吸器内科									
			...									
		緩和ケア病棟	循環器内科									
呼吸器内科												
...												
回復期リハ病棟	循環器内科											
	呼吸器内科											
	...											
一般病棟1	循環器内科											
	呼吸器内科											
	...											
一般病棟2	循環器内科											
	呼吸器内科											
	...											
...												
外来共通												
入院共通												
診療部門共通												
診療部門合計												

**調査票H 延患者数**

■ 調査票Hは部署別の配賦比率(延べ患者数比)を把握するための調査票である。  
 ◆ 比率の欄は、診療部門合計に対する比率を記入する。  
 ◆ 7月～ヶ月分の延べ患者数(DPC対象外も含む全患者)を集計する。7月と同様の方法で8月～10月分についても作成する。

■ 1人の患者さんが、同一日に、同一外来診療科に複数回受診されても、延べ患者数は1人・日とカウントする。同一日に2箇所の診療科で受診された場合は、各診療科に1人・日を立てるので都合2人・日となる。  
 ◆ 入院中に外来受診をした場合、可能な限り外来として扱う。ただし、分離不可能な場合は、入院の一部として扱う。

■ 外来共通、入院共通、診療部門共通に対する患者数の入力には不要である。

■ 実患者数は、参考値である。入力には必須ではない。

調査票I 面積・病床数

月

		Eファイルの 病棟コード	面積		病床数		
			m <sup>2</sup>	比率	床	比率	
診療部門	外来	循環器内科	記入不要				
		呼吸器内科	記入不要				
		...	記入不要				
		人間ドック外来	記入不要				
	病棟	救急救命センター					
		特定集中治療室					
		新生児特定集中治療室					
		総合周産期特定集中治療室					
		広範囲熱傷特定集中治療室					
		緩和ケア病棟					
		回復期リハ病棟					
		一般病棟1					
		一般病棟2					
		...					
人間ドック							
外来共通		記入不要					
入院共通		記入不要					
診療部門共通		記入不要					
診療部門合計		記入不要					
診療共通部門	薬剤部	薬剤部	記入不要				
		中央放射線部	X線室	記入不要			
			CT室	記入不要			
			MRI室	記入不要			
			RI室	記入不要			
			血管造影室	記入不要			
	その他の画像診断	記入不要					
	中央臨床検査部	超音波室	記入不要				
		内視鏡室	記入不要				
		病理検査室	記入不要				
		一般検体検査室	記入不要				
	放射線治療室	記入不要					
	手術部	記入不要					
	中央材料部	記入不要					
輸血部	記入不要						
透析部	記入不要						
リハビリ部	記入不要						
臨床工学部	記入不要						
栄養給食部	記入不要						
診療共通部門共通	記入不要						
診療共通部門合計	記入不要						
補助部門	総務部	記入不要					
	人事・労務部	記入不要					
	経理部	記入不要					
	企画経営管理部	記入不要					
	医事部	記入不要					
	購買部(物流管理)	記入不要					
	施設管理部	記入不要					
	医療情報部	記入不要					
	病歴管理部	記入不要					
	医療相談部	記入不要					
	地域医療連携部	記入不要					
	一般管理部門共通	記入不要					
	一般管理部門合計	記入不要					
	病院共通		記入不要				
病院部門合計		記入不要					
その他部門計		記入不要					
総合計		記入不要					

調査票I 面積・病床

■ 調査票IIは部署別の配賦比率(面積比、病床数比)を把握するための調査票である。  
 ◆ 面積を求める場合、廊下等についても特定病棟のものと考えられるものは、当該部署に含める。  
 ◆ 比率の欄は、病院部門合計に対する比率を記入する。外来入り口、受付・会計付近のスペースは外来共通に含める。外来共通廊下は当該階にある各部署の患者数で按分する。病棟エレベータの各階エレベータホールは当該階の病棟の面積に含まれる。等の考え方で算定する。

■ 調査期間中に変動がない限り、7月分データのみとする。

勘定科目	月次実績	勘定科目	月次実績
I 入籍料収益	(記入不要)	I 給与費	(記入不要)
II 入院診療収益	(記入不要)	1 常勤給与費	(記入不要)
III 薬剤薬種収益	(記入不要)	(1) 医師給	(記入不要)
IV 外注診療収益	(記入不要)	(2) 看護給	(記入不要)
V 医療予防活動収益	(記入不要)	(3) 検査技術員給	(記入不要)
VI 医療相談収益	(記入不要)	(4) 薬剤員給	(記入不要)
VII 薬料検査・施設利用収益	(記入不要)	(5) 事務員給	(記入不要)
VIII 保険等査定費	(記入不要)	(6) 夜間労働員給	(記入不要)
合計	0	2 非常勤給与費	(記入不要)
I 受取利息配当金	(記入不要)	(1) 医師給	(記入不要)
II 有価証券売却益	(記入不要)	(2) 看護給	(記入不要)
III 患者リハビリ収益	(記入不要)	(3) 検査技術員給	(記入不要)
IV その他医療外収益	(記入不要)	(4) 薬剤員給	(記入不要)
合計	0	(5) 事務員給	(記入不要)
I 支払利息	(記入不要)	(6) 夜間労働員給	(記入不要)
II 有価証券売却損	(記入不要)	3 退職給付引当金繰入	(記入不要)
III 患者リハビリ費用	(記入不要)	4 法定福利費	(記入不要)
IV 診療費減免	(記入不要)	II 材料費	(記入不要)
V 賞罰損失	(記入不要)	5 医薬品費	(記入不要)
VI 毀損失	(記入不要)	(1) 投薬用薬品	(記入不要)
合計	0	(2) 注射用薬品	(記入不要)
		(3) 薬剤用器具	(記入不要)
		(4) その他(消毒薬等)	(記入不要)
		6 患者用検査材料費	(記入不要)
		7 診療材料費	(記入不要)
		8 医療消耗器具備品費	(記入不要)
		III 経費	(記入不要)
		9 福利厚生費	(記入不要)
		10 旅費交通費	(記入不要)
		11 職員研修費	(記入不要)
		12 通信運搬費	(記入不要)
		(1) 通信費	(記入不要)
		(2) 運搬費	(記入不要)
		13 消耗品・消耗器具備品費	(記入不要)
		(消耗品費)	(記入不要)
		(消耗器具備品費)	(記入不要)
		14 委託料	(記入不要)
		15 光熱費	(記入不要)
		16 修繕費	(記入不要)
		17 賃借料	(記入不要)
		18 保険料	(記入不要)
		19 交際費	(記入不要)
		20 雑費	(記入不要)
		21 招待費(公称公娯)	(記入不要)
		22 贈与金損失	(記入不要)
		23 罰金	(記入不要)
		24 印刷製本費・広告費	(記入不要)
		IV 委託費	(記入不要)
		25 検査委託費	(記入不要)
		26 送料運送委託費	(記入不要)
		27 器具器具修理・買取委託費	(記入不要)
		28 薬剤検査・買取委託費	(記入不要)
		29 清掃委託費	(記入不要)
		30 機器保守委託費	(記入不要)
		31 患者リハビリ委託費	(記入不要)
		32 その他委託費	(記入不要)
		33 医薬委託費	(記入不要)
		34 医薬物処理委託費	(記入不要)
		V 研究研修費	(記入不要)
		35 研究材料費	(記入不要)
		36 謝金	(記入不要)
		37 図書費	(記入不要)
		38 旅費交通費	(記入不要)
		39 研究雑費	(記入不要)
		VI 減価償却費	(記入不要)
		40 建物減価償却費	(記入不要)
		(建物付固定資産償却費)	(記入不要)
		(構築物減価償却費)	(記入不要)
		41 医療用特殊備品減価償却費	(記入不要)
		(その他の特殊備品減価償却費)	(記入不要)
		42 その他有形固定資産減価償却費	(記入不要)
		(構築物・土壌・家屋等)	(記入不要)
		(その他の有形固定資産減価償却費)	(記入不要)
		43 有形固定資産減価償却費	(記入不要)
		(車両船舶減価償却費)	(記入不要)
		(及び特種車両減価償却費)	(記入不要)
		44 無形固定資産減価償却費	(記入不要)
		VII 本部費	(記入不要)
		45 本部費	(記入不要)
		VIII 役員報酬	(記入不要)
		46 役員報酬	(記入不要)
		合計	

※ 一括記載可能な費用

調査票J 収益・費用(損益計算書)

■ 調査票Jは月次損益計算書であり、主に病院全体の費用を把握するための調査票である。

◆ 7月～10月の4ヶ月間を作成する。

■ 消耗品費とは、「カルテ、検査伝票、会計伝票など医療用、事務用の用紙、帳簿、電球、洗剤など1年内に消費するものの費消額。ただし、材料費に属するものを除く」の金額を入力し、消耗品器具備品費とは、「医療用、事務用のスケール、計算機など減価償却を必要としないもので1年をこえて使用できるものの費消額。ただし、医療消耗器具備品費に属するものを除く」金額を入力することとする。

■ 消耗品費と消耗器具備品費の分別が困難な場合は、「消耗品費」として一括することも可能とする。ただし、医療消耗器具備品費の一括は不可とする。

■ 職員被服費は、病院が費用を負担して購入(取得)し、従業員に支給または貸与する白衣、予防衣、診察衣、作業衣そのものの費用を入力する。

■ 修繕費は、「有形固定資産に損傷、摩滅、汚損が生じたとき、原状回復に要した通常の修繕のための費用」を入力し、リース・自己所有問わずシステム等の保守費においては修繕費の中に含めず可能な限り「器械保守委託費」に記入する。ただし、医療用器械備品賃借料に含まれている場合は、システムの保守費はそのまま医療用機械器具備品賃借料に入力する。

■ 保険料は、火災保険料、自動車損害賠償責任保険料、病院賠償責任保険料などの費用を入力する。職員の団体生命保険などは福利厚生費に入力し、また職員の退職金等の掛金は人件費に該当するため、今回の調査の対象外とし、その金額を除外する。

■ 福利厚生費は、福利施設負担額、職員団体生命保険、厚生費など職員及びその家族の福利厚生のために要する法定外福利費の金額を入力する。

■ 人件費(調査票C)とは、月次給与・賞与・社会保険料(健康保険料・厚生年金保険料、児童手当拠出金)・労働保険料、及び退職金のことを指し、これらに含まれる費用は今回の調査の対象対象外とし、その分の金額を除外することとする。

■ 通信費は電信料、電話料、郵便料金など通信のための費用を指し、車両費は乗用車、救急車、巡回用自動車、船舶などの燃料、車両検査などの費用を指している。通信費と車両費は、通信運搬費として一括することも可能とする。

■ 調査対象病院の費用として算定されたものでも、明らかに病院以外の部署(例えば、看護専門学校など)にかかる費用は病院のコストとしない。

■ 研究研修費は、「研究材料費」「謝金」「図書費」「旅費交通費」「研究雑費」の5つの勘定科目から構成されているが、勘定科目ごとの分離が困難であれば、一括して入力することとする。

■ 法人事務局のうち病院に関わるコストは、その機能に応じて幹部室(役員室)、法務部、経理部、人事部、施設部等の各部署を設定した上で個別コストを算定する方法が実務上は効率的に進められると考えられる。その場合は、残分は下記の3つの方法のうちから、各病院が実態に合わせて選択する。

- ① 独自の区分を設定し計上する。
- ② 管理間接部門の総務部に含めて計上する。
- ③ 病院共通に計上する。

■ 本部費に金額を記入する場合には、調査票Cなどの他の調査票と重複しないように注意する。

調査票K 入院・外来別比率(点数) 月

診療行為区分	データ区分		外来		入院		合計		診療共通部門(例)	実際の診療共通部門(各調査票の診療共通部門)
			点数合計(任意)	比率(必須)	点数合計(任意)	比率(必須)	点数合計(任意)	比率(必須)		
検査 D000~D028 D100~D105 D205~E002 D295~D324 D215 その他のD 検査部門合計	60	検体検査 病理学的検査 心カテ検査 内視鏡検査 超音波検査							中央臨床検査部 1 一般検体検査室 1 病理検査室 1 その他の画像診断室(血管造影室も含む)または手術室 1 内視鏡室 1 超音波室 1 その他の検査室	各調査票で設定した診療共通部門の対応する部署を入力入する。
画像診断 E000~E004(E002を除く) E100~E102 E200~E201.E203 E202 その他のE 画像診断合計	70	X線検査 RI検査 CT検査 MRI検査						中央放射線部 1 X線室 1 RI室 1 CT室 1 MRI室 1 その他の画像診断室(血管造影室も含む)		
投薬 F000~F500	21~27							薬剤部 1		
注射 G000~G200	31~33							薬剤部(病棟) 1		
リハビリ H000~H100	H%							リハビリ部 1		
処置 J000~J300	40							(病棟) 1		
手術 K000~K950	50							手術室(輸血室を含む) 1		
麻酔 L000~L300	54							手術室 1		
放射線治療 M000~M004	M%							放射線治療室 1		
その他								透析室・特殊治療室など (その他、結石砕砕室、温熱療法室など)		

■ 集計した点数を元に、合計値を100として、入院・外来の比率を入力する(必須)。  
■ 点数表コード(診療行為)を元に医事会計システムのデータやFファイルの「行為明細点数」を部署別、入院・外来別に点数を集計し、入力する(任意)。

**調査票K 入院・外来別比率(点数)**

■ 調査票Kは、手術室や放射線室など診療共通部門に係る診療行為点数を把握するための調査票である。

■ E、Fファイルの作成範囲が、医療保険対象症例データだけに限定されている場合は医事会計システムの情報を使用し、自賠責、公害等も含んだ病院全体の全診療行為を対象に集計する。

■ 医療保険対象外(自賠責、公害等)を含んだデータが取得できない場合は、「調査票L」にその旨を記入する。取得可能な病院の平均値(割合)を使用して一律補正する。

■ 7月~10月の4ヵ月分別々に作成する。

■ 調査票に記載されている解釈番号のグループごとに部署を設定する。

■ 診療区分(データ区分)単位での解釈番号の集計に漏れがないように注意する。

調査票L 入院・外来別保険・保険外点数比率 \_\_\_\_月

診療行為区分	医療保険	医療保険外	合計
		(他制度、自費診療)	
入院			
入院外			
合計			1

Copyright 2005 松田班

**調査票L 入院・外来別保険・保険外点数比率**

- 調査票Lは、病院の入院収入と入院外収入とを医療保険によるものと医療保険外によるものとに区分して算出するものである(手技料に関して)。
- 医療保険外は公費、公害、自賠責、ドック等の医療保険制度による支払い以外の収入を合計したものである。
- 調査票Lの各欄には実績点数および点数化した数値から比率を入力する。医療保険外については、病院の実態に応じて1点単価(例えば1点=15円)で割るなどして点数化する。入院・外来、医療保険・医療保険対象外の合計が1(=100%)になるように入力する。  
⇒ 室料差額は除いて算定する。
- 7月~10月を別々に作成する。